

2019年2月8日

分娩取扱医療機関  
産科責任者殿

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 総会議長  
海野信也

### 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会からの発足のご挨拶と その活動への参画のお願い

謹啓、時下、益々ご清栄のことと存じます。日頃、わが国の周産期医療の発展向上にご尽力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、このたび、無痛分娩に関わる学会及び団体で構成される「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 The Japanese Association for Labor Analgesia (JALA)」が発足いたしました。分娩取扱医療機関の先生方にその発足のご挨拶を申し上げるとともに、特に無痛分娩を取扱っている医療機関におかれましては、本協議会の今後の活動に是非ご参画いただきたく、お願い申し上げます。

#### I. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会発足までの経緯について

2017年、無痛分娩に関連した重大な有害事象事例が報道され、無痛分娩の安全性に対する懸念が社会的に注目を集めることとなりました。この課題への対策を検討する目的で、平成29年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（以下、「特別研究班」）が組織され、関係学会・団体から推薦を受けた研究協力者を含めた精力的な検討の結果、2018年3月29日、「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」（以下、「提言」）が発表されるに至っています。

「特別研究班」からの「提言」では、以下のようない項目を示しています。

1. 無痛分娩取扱施設は、安全な無痛分娩を提供するために必要な診療体制を確保すること。
2. 無痛分娩に関わる学会及び団体は、無痛分娩における安全な診療を目的として、無痛分娩に関わる医療スタッフが産科麻酔に関する知識や技術を維持し、最新の知識を更新するために必要な講習会を開催すること。
3. 無痛分娩を希望する妊婦とその家族が、必要な情報に基づいて分娩施設を選択できるように、無痛分娩取扱施設は無痛分娩の診療体制に関する情報を分かりやすくウェブサイト等で公開すること。
4. 日本産婦人科医会が実施する偶発事例報告事業及び妊産婦死亡報告事業等を活用し、無痛分娩取扱施設、関係学会及び団体、専門家が参画して、無痛分娩に関連する有害事象の収集・分析並びに再発防止策の検討を行う体制を整備すること。
5. 無痛分娩に関わる学会及び団体は、「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」を発足させ、無痛分娩の提供体制についての継続的な検討に参画し、相互に連携した活動を展開すること。

上記のような「提言」を受けて、無痛分娩に関わる学会及び団体（日本医師会、日本看護協会、日本産科婦人科学会、日本産科麻酔学会、日本産婦人科医会、日本麻醉科学会）で協議を重ねた結果、2018年7月6日に「わが国における安全な無痛分娩の提供

体制を構築するために必要な施策等について継続的に検討し必要な情報を共有することを通じて、相互に協働し連携した活動を展開できる体制を整備し、安全で妊産婦の自己決定権を尊重した無痛分娩とその質の向上を実現すること」を目的とする「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」(The Japanese Association for Labor Analgesia: JALA)を発足させるに至りました。今後、私どもJALAは、「提言」の趣旨を実現するため、「無痛分娩取扱施設における診療体制の充実を通じた安全性の向上」、「無痛分娩を希望する妊婦が適切な分娩施設を選択可能となることを目的とした無痛分娩取扱施設の診療体制に関する情報公開の推進」、「無痛分娩に関わる医療スタッフを対象とした講習会開催の推進」、「無痛分娩に関連した有害事象に関する情報の収集・原因及び背景要因分析・再発防止策立案のための体制整備の推進」等の活動を行ってまいります。分娩取扱施設、特に無痛分娩取扱施設におかれましては、JALAの今後の活動に是非、ご協力を賜りたく、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

尚、JALAは、今年度の活動を、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「周産期医療の質の向上に寄与するための、妊産婦及び新生児の管理と診療連携体制についての研究（研究代表者 池田智明三重大学教授）」の分担研究班「無痛分娩の安全な提供体制の構築のための諸体制の開発に関する研究（研究分担者 海野信也）」との共同研究として進めてまいりますのでご理解いただきたくお願い申し上げます。

## II. 今後JALAが取り組んでいく事業について

JALAの目的は「わが国における安全な無痛分娩の提供体制を構築するために必要な施策等について継続的に検討し必要な情報を共有することを通じて、相互に協働し連携した活動を展開できる体制を整備し、安全で妊産婦の自己決定権を尊重した無痛分娩とその質の向上を実現すること」です。この目的のために、当面、以下のような事業を展開してまいります。

1. **無痛分娩診療体制情報公開事業**：分娩取扱施設に対してその施設の無痛分娩関連の診療体制についての分かりやすい情報公開を求めるとともに、公開されている情報に一般の方がアクセスしやすい環境を整備します。
2. **無痛分娩研修体制整備推進事業**：無痛分娩が安全に実施されるために必要な医療スタッフの研修の内容を明らかにし、研修体制を整備します。
3. **無痛分娩有害事象収集分析事業**：無痛分娩の安全性の向上のために、関連して発生した有害事象を分析し、そこから引き出される教訓を、無痛分娩取扱施設の医療従事者が共有できる体制を整備します。
4. **ウェブサイトの開設**：上記の諸事業を円滑に進め、無痛分娩関連情報の共有を図るとともに、一般の方に無痛分娩取扱施設が公開している情報にアクセスしていただくために、JALAとしてのウェブサイト（「JALAサイト」）を開設し、運営していきます。

## III. 「JALAサイトの開設」について

1. 2019年2月よりJALAのウェブサイト「JALAサイト（[www.jalasite.org](http://www.jalasite.org)）」を開します。
2. JALAサイトには医療関係者向けのサイト（[www.jalasite.org/doc](http://www.jalasite.org/doc)）と一般の方向けのサイト（[www.jalasite.org](http://www.jalasite.org)）を設けます。
3. 医療関係者向けのコーナーでは、診療体制情報公開事業、研修体制整備推進事業、有害事象収集分析事業に関する情報提供を行います。

- 一般の方向けのコーナーでは、無痛分娩一般について、無痛分娩施設について、そして一般向け公開セミナー等に関する情報提供を行います。

#### IV. 「無痛分娩診療体制情報公開事業」について

JALA の活動の中で、医療提供者としてまず取り組むべき課題は、無痛分娩の安全性に不安を感じている妊産婦等への適切な情報提供を行うための「情報公開」であると考えられます。そこで、「無痛分娩診療体制情報公開事業」を立ち上げることといたしました。無痛分娩取扱施設におかれましては、是非ご参画いただきたくお願ひ申し上げます。

本事業は、無痛分娩取扱い施設の情報公開を円滑に進めていただくため、以下のような活動を進めてまいります。

- 分娩取扱施設における無痛分娩の診療体制に関する情報公開の標準的な内容についての基準を示すこと。(添付資料 1)
  - 無痛分娩取扱施設が、自施設の無痛分娩の診療体制に関する情報を妊産婦等にとって分かりやすい形で自施設のウェブサイト等を通じて公開していただくようお願いすること。
  - 無痛分娩取扱施設が自施設の無痛分娩の診療体制に関する情報公開の内容を JALA に報告していただくようにお願いすること。
  - 無痛分娩取扱施設から報告された情報公開の内容を確認し、無痛分娩を希望する妊婦等にとって参考になる形式で「情報公開に積極的に取り組んでいる無痛分娩施設」のリストを作成し、JALA サイトを通じて公開すること。
  - 上記の活動を通じて、無痛分娩を希望する妊婦等が JALA および無痛分娩取扱施設からの公開情報を参考にして、分娩施設を選択できるようにすること。
- 本事業への参画の具体的な方法につきましては、別紙「無痛分娩取扱施設に参画をお願いする事項について」をご参照ください。

#### V. 「無痛分娩研修体制整備推進事業」について

- 現在急務である現行の無痛分娩診療の安全向上を目的として、無痛分娩に関わる医療スタッフにより無痛分娩が安全に実施されるために必要な講習会の内容を検討し、決定いたします。
  - 関係学会・団体による講習会の開催を支援します。講習会の開催予定については、JALA サイトで情報提供を行います。なお、講習会の参加者としては JALA が運営するウェブサイトの「情報公開に積極的に取り組んでいる無痛分娩施設」リストに載っている施設の医療スタッフを優先いたします。
  - 無痛分娩を含む産科麻酔を担う人材を育成するために、「産科麻酔研修プログラム(仮称)」の開発を進めてまいります。
- 「無痛分娩が安全に実施されるために必要な講習会」の開催につきましては、今後 JALA が運営するウェブサイトを通じて情報提供を進めてまいります。

#### VI. 「無痛分娩有害事象収集分析事業」について

“事故に学べ”、再発防止・医療安全対策には、有害事象の収集・分析が重要で、しかも、それを医療界が共有することあります。また、研修体制の推進にも活用されます。地域医療、特に周産期救急医療体制整備にも活用されます。そこで、JALAの活動として、「無痛分娩有害事象収集分析事業」を立ち上げ、以下のような活動を行うこといたしました。無痛分娩取扱施設におかれましては、有害事象の報告に協力していただきたくお願い申し上げます。有害事象報告の具体的な方法につきましては、今後JALAサイト等を通じて情報提供を進めてまいります。

1. **有害事象の収集：収集対象は**、高位脊髄くも膜下麻酔、局所麻酔薬中毒、その他（硬膜下血腫、硬膜外血腫、それ以外の神経障害、アナフィラキシー、全脊麻や麻酔薬中毒によらない低酸素脳症など）とする。但し、妊産婦死亡は、日本産婦人科医会「妊産婦死亡報告事業」への報告に一本化する。
  2. **有害事象の収集のための調査票の作成依頼**：調査票には個人情報が多く含まれているので、個々の事例については公表しない。
  3. **JALA有害事象調査票受付窓口の設置**：JALA事務局に有害事象調査票受付窓口を設置する。
  4. **個人情報の消去**：有害事象調査票の中に記載された個人情報はJALA事務局で消去して匿名化する。
  5. **JALA有害事象検討評価委員会の設置**：提出された有害事象調査票（匿名化されたもの；妊産婦死亡事例を除く）は、JALA有害事象検討評価委員会に提出され、分析・検討され再発防止への提言を含む報告書を作成する。報告書はJALA構成団体にも送付される。妊産婦死亡事例（匿名化すみ）は、JALAからの推薦委員と妊産婦死亡症例検討委員会との合同委員会で分析・検討され、再発防止への提言をまとめる。
  6. **報告書の送付**：JALA有害事象検討評価委員会で作成された報告書は、JALA窓口を通して当該医療機関に送付する。症例検討評価報告書はJALA構成団体にも送付される。
  7. **安全な無痛分娩実施のための提言の作成と研修資料の提供**：研修資料の提供：研修体制の推進に資するように無痛分娩研修体制分科会に資料を提供する。また、地域医療、特に周産期救急医療体制整備にも活用されるように、提言に盛り込む。
- 「無痛分娩有害事象収集分析事業」の今後の活動につきましては、JALAが運営するウェブサイトを通じてお知らせいたします。

## VII. ご協力のお願い

JALAは、わが国の安全な無痛分娩提供体制を構築するため、無痛分娩取扱医療機関に関する情報を中心とした無痛分娩関連情報を、一般の方、医療関係者全体で共有することを目的として活動してまいります。是非、ご協力のほどお願い申し上げます。

謹白